

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護保険施行企画指導費等			担当部局庁	老健局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	【報告】 介護保険計画課 【名簿】 振興課			介護保険計画課 竹林悟史 振興課 辺見聡		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	【報告】介護保険法第197条の2 【名簿】介護保険法第69条の2第1項、介護保険施行規則第113条の7第2項			関係する計画、通知等	【報告】- 【名簿】-					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	【報告】介護保険制度の施行に伴い、介護保険事業の実施状況を把握し、今後の介護保険制度の円滑な運営に資するための基礎資料を得ること。 【名簿】各都道府県における介護支援専門員登録事務及び介護保険指定等事務の円滑化を支援するため、各都道府県がそれぞれ管理する介護支援専門員の登録情報(氏名、登録番号等)及び介護保険事業者の指定取消情報(名称・代表者・役員情報等)を都道府県間で共有するための「介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム」の運用保守を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【報告】全国の保険者(1,579保険者、27年度末)を対象に、第1号被保険者、要介護(要支援)認定者数、サービス受給者数、給付費等の実績報告を行い、集計結果をインターネット上で公表。 【名簿】本システムを利用するにあたって、国において中央ポータルサーバ及びアプリケーションの運用保守を行うとともに、各都道府県に対する技術的に支援(照会対応等)。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	217	151	140	195				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	217	151	140	195	0			
		執行額	144	精査中	精査中					
	執行率(%)	66%	0%	0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	【報告】介護保険法第197条の2の規定に基づき、1,579全保険者からの報告を目標とする。	【報告】保険者(市町村)数※本システムを利用することにより、介護保険事業の実施状況報告及び集計に要する業務の簡素化・効率化を図っている保険者数を成果指標とする。	成果実績	保険者	1,580	1,579	1,579	-	-	
			目標値	保険者	1,580	1,579	1,579	-	1,579	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
定量的な成果目標が設定できない理由	定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績									
【名簿】介護保険専門員及び介護保険事業者の登録情報を都道府県で共有するためのシステムの運用保守を行うものであり、予め目標値を設定するものではないため。	【名簿】介護支援専門員の登録者数は増加傾向にあるため、システムの運用について効率的に管理していく。									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	【名簿】システムを効率的に管理することにより、各都道府県における介護支援専門員登録事務の円滑化を支援する。	【名簿】本システムに登録されている介護支援専門員数	実績	人	579,825	604,834	636,767	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	【報告】本システムにより事業状況報告を行う保険者数(=全保険者数) ※保険者数は各年度末の数値	活動実績	保険者	1,580	1,579	1,579	-			
		当初見込み	保険者	1,580	1,579	1,579	1,579			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	【名簿】本システムで登録されている介護支援専門員数	活動実績	人	579,825	604,834	636,767	-			
		当初見込み	人	579,000	603,431	630,500	665,000			

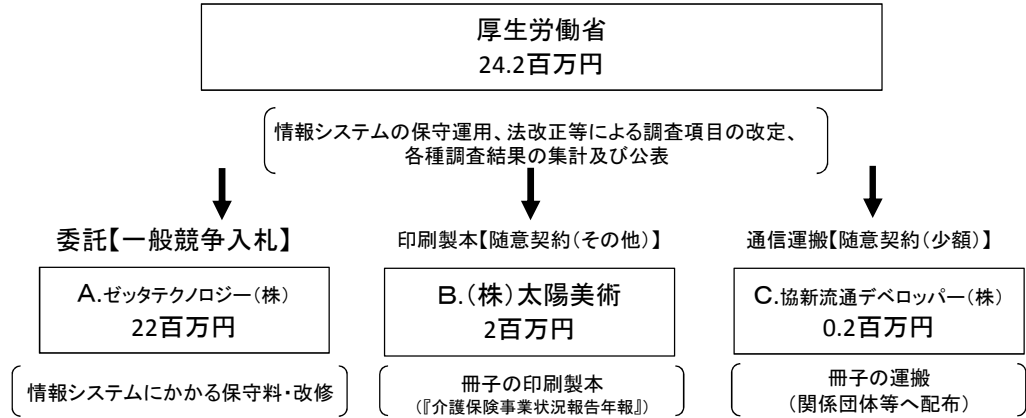
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	【報告】執行額／年度末保険者数	計算式					単位当たりコスト	円
				23,849,075/1,580	17,936,223/1,579	24,935,050/1,579	60,363,000/1,579	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	【名簿】運用保守業務経費／介護支援専門員の登録件数	計算式					単位当たりコスト	円
				7,042,245/579,825	7,042,245/604,834	8,035,200/636,767	8,553,600/665,000	
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3						
	旅費	15						
	庁費	177						
	計	195	0					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標3 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること						
	施策	施策目標Ⅸ-3-2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	【報告】給付費等の実績報告を公表することで、各保険者間で比較できるという効果があることから、介護保険制度の適切な運営をより一層推進することができる。							
	改革項目	分野:	社会保障	⑦ 在宅や介護施設等における看取りも含めて対応できる地域包括ケアシステムを構築				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
【報告】本事業の進捗により、第6期介護保険事業(支援)計画の推進に寄与し、それにより地域包括ケアシステムの構築を促進する効果が見込める。								

事業所管部局による点検・改善

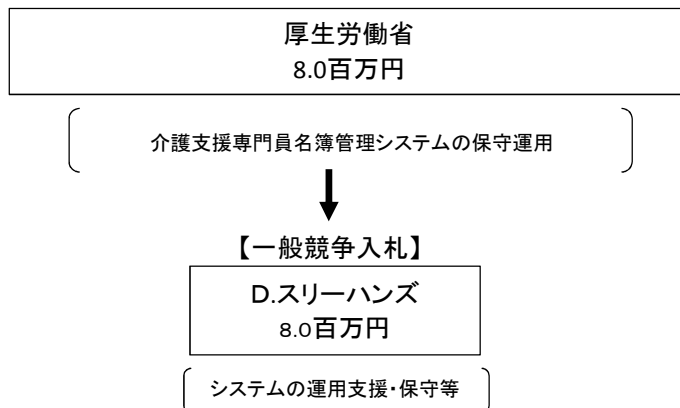
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	介護保険事業の実施状況を国民へ情報提供し、介護保険事業が円滑に実施されるために必要な事業であり、国費を投入しなければ実施できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国における介護保険事業の実施状況を把握し、自治体の実施する介護保険事業を支援するためには国が実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	介護保険事業の実施状況の把握や自治体の実施する介護保険事業を支援するものであり、優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札等により調達を行っており、支出先の選定は適切に行われている。ただし、複数者が応札しやすいよう余裕のある入札期間を確保するとともに、金額に関わらず一般競争入札の可能性を検討する。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	広く国民に介護保険事業の実施状況を情報提供し、自治体の実施する介護保険事業を支援することを目的としているため、受益者の負担はない。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札による調達を行っているため、運用・保守のための経費として妥当であると考えている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各システムの運用・保守等を行うにあたり、必要な費用・使途であると考えている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年度、成果実績は成果目標を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	厚生労働行政総合情報システム(WISH)を活用する等自治体との情報のやりとりは効果的に実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	自治体との連携・協力により、活動実績は見込みと見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	介護保険事業の実施状況の集計結果については、厚生労働省のHP等で公表している。また、自治体における介護保険事業の円滑な実施を支援している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	【報告】平成27年度においては、当初の見込み通り、全国の介護保険事業の実施状況を把握し、今後の介護保険制度の円滑な運営に必要な基礎データを把握することができた。また、平成30年度以降の介護保険法改正や第7期介護保険事業(支援)計画の策定に向けて、2025年を見据えた中長期的な見直しを行うことが求められている。 【名簿】平成27年度においても、介護支援専門員の登録数が増加している状況であり、今後も増加傾向が見込まれることから、効率的に管理する必要がある。				
	改善の方向性	【報告】介護保険法改正や第7期介護保険事業(支援)計画の策定に向けて、引き続き、介護保険法等に基づく報告事務について、本システムの活用により、保険者及び都道府県の報告及び集計に要する業務の簡素化・効率化を図りながら、必要な見直しについて検討を行う。 【名簿】介護支援専門員の登録数については今後も増加が見込まれることから、本システムの活用により、都道府県の登録・管理業務の簡素化・効率化を図る必要がある。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	573	平成23年度	489	平成24年度	432	/
平成25年度	819	平成26年度	820	平成27年度	831	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○【報告】介護保険事業状況報告(年報・月報)作成経費



○【名簿】介護支援専門員名簿管理支援システム等整備経費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	介護保険事業状況報告システム運用保守(ゼッタテクノロジー株式会社)	15	印刷製本費	冊子の印刷製本(株式会社太陽美術)	2
役務費	介護保険事業状況報告システム改修業務一式(ゼッタテクノロジー株式会社)	4			
役務費	介護保険事業状況報告システム改修業務・ハードウェア等調達一式(ゼッタテクノロジー株式会社)	3			
計		22	計		2
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			役務費	介護支援専門員名簿管理支援システム運用保守	8
計		0	計		8

